

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 880 号

(2021 年 1 月 18 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 12 月の中国消費者物価、0.2%上昇=2 カ月ぶりプラス—国家統計局
- ▶ 2020 年の中国自動車生産・販売ともに 2500 万台超
- ▶ 2020 年の人民元貸出は 19.63 兆元増加
- ▶ 昨年 of 中国貿易黒字 56 兆円=27%増、コロナ特需下支え
- ▶ 中日韓企業家の 2021 年についての予測 中国経済に最も楽観的

<企業関連>

- ▶ 胡潤「世界 500 社番付」 中国企業のテンセント、アリババがトップ 10 入り
- ▶ 百度がスマートカー企業設立 戦略的協力パートナーに吉利
- ▶ 阿爾特、EV 開発で日本企業と提携=北京市
- ▶ 任天堂スイッチ、中国での累計出荷 100 万台に=テンセント

<地域関連>

- ▶ 北京、宇宙・地上・空中一体型の大気汚染モニタリング体制を構築
- ▶ 20 年 IPO、広東省は 60 社=累計上場数は国内首位
- ▶ 重慶市両江新区を「コネクテッドカー産業先導区」に
- ▶ 山東省、25 年までに全炭鉱をスマート化=ロボット、AI など導入

<社会関連>

- ▶ 新時代における中国の国際発展協力」白書発表
- ▶ モバイル決済「毎日利用」が 7 割超 2020 年

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「上海市臨港新区の優遇税制（企業所得税）」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

12月の中国消費者物価0.2%上昇=2カ月ぶりプラス 国家统计局

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021. 1. 12)

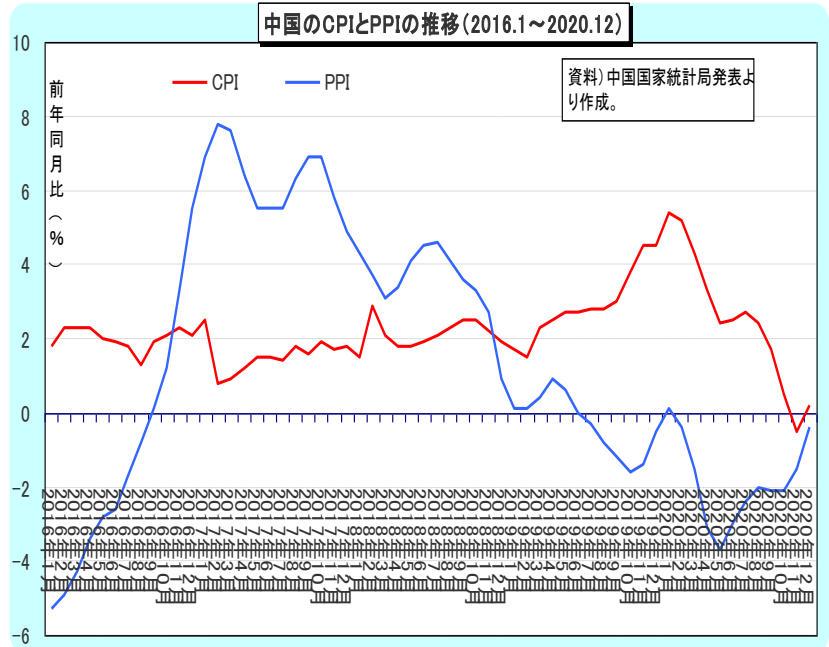
中国国家统计局が11日発表した2020年12月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比0.2%上昇した。前月(0.5%低下)から0.7ポイント上がり、2カ月ぶりにプラスとなった。

20年通年のCPIは2.5%の上昇。上昇幅は政府の抑制目標である「3.5%前後」を下回った。

12月のCPIでは、食品が2.0%低下から1.2%上昇に転じた。寒波に伴う野菜や果物の値上がりにより押し上げられた。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は0.4%となり、0.1ポイント縮小した。

統計局の専門家は、消費の持続的な拡大に加え、天候要因やコスト上昇の影響でCPIがプラスになったと説明した。

企業需要を反映する12月の卸売物価指数(PPI)は0.4%低下。下げ幅は前月から1.1ポイント縮小した。通年では1.8%の低下だった。



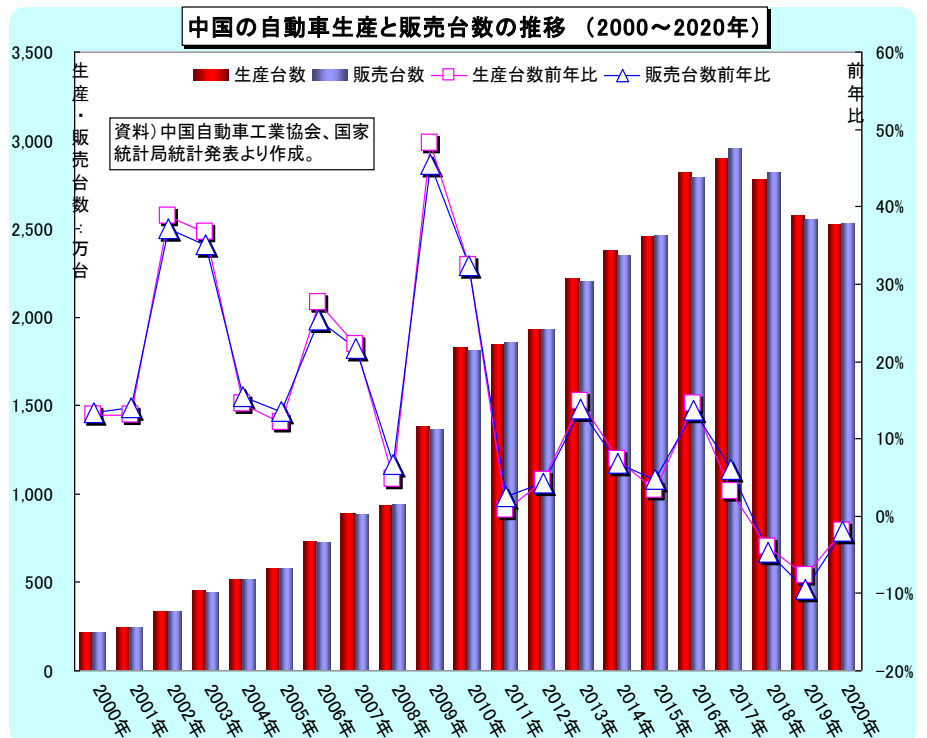
2020年の中国自動車生産・販売ともに2500万台超

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021. 1. 14)

中国自動車工業協会が13日に発表した統計データによると、2020年の中国の自動車生産量は2522万5千台で前年比2.0%減少し、減少幅は前年より5.5ポイント縮小した。販売量は2531万1千台で同1.9%減少し、減少率は6.3ポイント縮小した。年間販売量は12年連続で世界一の座をキープした。同協会の陳士華副事務局長は、「こうした数字には中国自動車産業の力強い回復力と中国経済の高い強靱性が十分に現れている」と述べた。

一年間生産・販売がともに2500万台を超えたのは、自動車市場の回復状況が予想を上回り、国民経済が安定回復するのにもなって、消費ニーズが急速に回復したことを反映している。

冬を迎えた広東省広州市南沙区はよく晴れた日が続き、まもなく稼働する广汽トヨタの4本目の生産ラインでは、設備の取り付け・調整作業がきびきびと進められていた。同社の黄永強



副社長は、「广汽トヨタの3大工場の生産能力は60万台で、20年4月から限界を超えて生産している状態が続き、同年の完成車販売量は同12%増の76万5千台で、生産能力の稼働率は127.5%に達した。第4生産ラインが稼働すれば、生産能力の不足問題はかなり緩和されるだろう」と述べた。

統計データを見ると、20年4月から、中国の自動車生産・販売は9ヶ月連続でプラス成長を達成し、販売量の増加率は7ヶ月連続で10%以上を保った。このうち商用車の生産・販売は9ヶ月連続で単月の最高を更新した。新エネルギー車の生産・販売は20年7月からプラス成長が始まり、12月には過去最高を更新し、同年の生産量は同7.5%増の136万6千台で、販売量は同10.9%増の136万7千台だった。陳氏は、「20年の中国自動車市場は世界の自動車市場における数少ない明るい話題になり、年間販売量の世界シェアは33%に上昇した」と述べた。

同協会の許海東チーフエンジニアによると、「21年の自動車販売量は同4%増の2600万台を超える見込みだ」という。

一年間生産・販売がともに2500万台を超えたことは、政府の関連当局が打ち出した政策の「ボーナス」と一連の有効な投資を拡大する政策措置によるところが大きい。

インフラ建設投資による牽引、これに自動車の汚染物質排出を規制する国3標準の要求によるボーナスが加わって、商用車の持続的で力強い成長が推進された。20年の中国の商用車生産量は同20.0%増の523万1千台で、販売量は同18.7%増の513万3千台だった。

一年間生産・販売がともに2500万台を超えたことは、企業が電動化、スマート化、ネットワーク化のチャンスをつかみ取ったこととも関係がある。

「これまではスマート電気自動車(EV)(のネット車載システム)がオンラインでバージョンアップできると聞いていただけで、まさか自分のガソリン車でもできるとは思わなかった」。このように話す王宇さんは北京で不動産評価の仕事をしており、20年12月1日、上汽通用汽車(GM)が初めて打ち出した車載ネットシステムのオンライン遠隔バージョンアップを体験した1人になった。

上汽通用汽車のスマートコネクテッドプラットフォームの王晨東執行ディレクターは、「新エネ車が世界の自動車産業と消費のモデル転換・高度化の主な方向性になると同時に、スマート化が自動車の変革・成長を促す主要な原動力になりつつある。昨年、上汽通用は3大ブランド・17シリーズの車載ネットシステムについてオンラインでのバージョンアップを行い、今後は1年に数回の頻度で更新を続ける」と述べた。

統計によると、20年には中国でスマートコネクテッドシステムを搭載した新車の割合は48.8%に達し、世界平均を3.8ポイント上回った。これと同時に、中国で条件付き自動運転機能を備えた乗用車の新車販売量は260万台に達し、同年の中国の乗用車新車販売量の約15%を占めた。

2020年の人民元貸出は19.63兆元増加

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021.1.13)

中国人民銀行(中央銀行)は12日に2020年の金融統計データを報告を発表した。それによると、同年の人民元貸出は19兆6300億元(1元は約16.0円、約315兆円)増加し、前年より2兆8200億元多く、うち住宅ローンは7兆8700億元増加し、人民元建て預金は19兆6500億元増加した。中国新聞社が伝えた。

20年12月には、中国のマネーストック(M2)は218兆6800億元、前年同期比10.1%増加となり、増加率は前月末比0.6ポイント低下し、前年同期を1.4ポイント上回った。マネーストック(M1)は同8.6%増となり、増加率は前月末比1.4ポイント低下し、前年同期を4.2ポイント上回った。同年の現金の純投入額は7125億元だった。

貸出のほかに広く注目を集めるデータは社会融資の規模だ。おおまかな統計では、20年の中国の社会融資規模の増額は累計34兆8600億元に達し、前年より9兆1900億元多かった。このうち実体経済に投入された人民元建て貸出は20兆300億元増加し、同3兆1500億元増加した。

構造をみると、20年の実体経済に投入された人民元建て貸出が同期の社会融資規模全体に占める割合は57.5%と

なり、割合は同 8.3 ポイント低下した。

昨年中国貿易黒字56兆円=27%増、コロナ特需下支え

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.1.14)

中国税関総署が14日発表した貿易統計によると、2020年の貿易収支は5350億ドル(約55兆6400億円)の黒字だった。黒字額は前年から27%増加し、15年に次いで過去2番目の大きさとなった。新型コロナウイルス関連の特需に加え、輸出全体の伸びに押し上げられた。

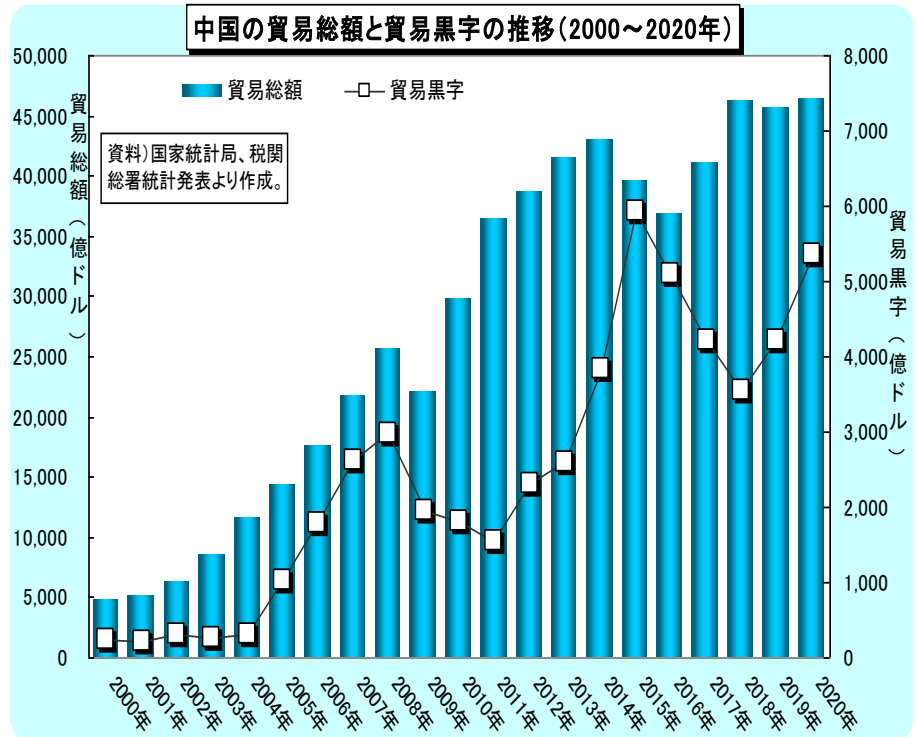
輸出は前年比3.6%増の2兆5906億ドルと過去最高を更新。輸入は1.1%減の2兆0556億ドルだった。

中国は世界に先駆けて新型コロナの流行を抑え込み、経済活動の正常化を実現。世界的な感染拡大が続く中、経済活動が滞った他国からの需要に支えられ、マスクや防護服を含む繊維製品、在宅勤務用のパソコンなどの輸出が急増した。

税関総署の李魁文報道官は記者会見で、世界経済の回復もあり、「中国の貿易は今年も拡大を維持する」との見通しを示した。

20年の米国との貿易収支は3169億ドルの黒字で、18年に次ぐ高水準だった。対日貿易は322億ドルの赤字だった。

20年12月の輸出は18.1%増、輸入は6.5%増。貿易黒字は782億ドルで、単月で最大となった。



中日韓企業家の2021年についての予測 中国経済に最も楽観的

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021.1.14)

世界を席卷した新型コロナウイルス感染症により、2020年は多くの国で経済が低迷した。2021年のグローバル経済は感染症の度重なる挑戦を受けるとみられる。中国、日本、韓国の3ヶ国の企業家と企業管理職が3ヶ国さらには世界の経済、国際関係、企業の経営戦略に対してどのような見方をしているかを把握するため、「環球時報」傘下の環球時報世論調査センターはこのほど韓国紙「毎日経済新聞」、日本紙「日本経済新聞」と共同で、中日韓3ヶ国の企業家(または企業管理職)を対象に「2021年中日韓企業家経済予測調査」を行った。その結果、3ヶ国の回答者は中国経済に対して最も楽観的な見方をしていることがわかった。また感染症の抑制レベルの差により、日韓両国では自国経済への認識と予測に違いがみられた。3ヶ国の回答者は21年のグローバル貿易における新たな不確定要因に非常に注目しており、中には中米経済貿易関係の動向及び米国新政権の取る対外政策などが含まれていた。「環球時報」が伝えた。

◇中国経済に最も楽観的な見方

世界で最も早く効果的に感染症を抑制した国としての中国は、20年に世界の主要エコノミーの中でプラス成長を達成した唯一の国でもあった。過去1年間の経済のパフォーマンスに基づき、3ヶ国の回答者はいずれも中国の20年の経済を高く評価し、21年の中国経済にも最も楽観的な見方を示した。

20年の感染症期間中における中国の経済情勢をどのように評価するか。調査によると、中日韓の回答者の大半が

「中国の目下の経済情勢は成長傾向を示している」と答え、中国の回答者ではこの割合が94.0%に達し、日本は79.0%、韓国は59.0%だった。21年の経済情勢については、3ヶ国の回答者が中国经济情勢に最も楽観的な見方を示した。うち中国の回答者は98.0%が最も楽観的な見方を示し、日本は99.0%、韓国は89.1%だった。

日本の国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所の田中寧顧問は取材に答えて、「今回の調査は印象深いもので、特に中国企業の経営者の84%が自国の市場を高く評価した。中米貿易摩擦はまだ続いているが、中国は『一带一路』（the Belt and Road）の広域経済圏構想の中で多くの国に対してインフラ輸出を強化しただけでなく、自国企業の海外市場進出も推進した。中国は14億人の人口を擁し、世界2位のエコノミーでもあり、このような状況の中で、中国を離れては、世界経済は立ちゆかなくなる」と述べた。

◇日韓の自国経済への予測には複雑な心理

感染症対策の進展状況で中国と開きがあること、さらには経済構造や市場のポテンシャルで中国と非常に大きな開きがあることから、日韓両国の回答者は今回の調査で、自国経済への見方や未来の予測について中国の回答者よりも明らかに楽観的ではない見方を示しただけでなく、見方に大きなばらつきがあり、複雑な心境が現れた。

調査で自国の社会・生活が感染症前の水準に戻る時期がいつかをたずねたところ、日韓の多くの回答者が答えた時期は中国の回答者よりも遅いと答えた。具体的に言うと、「今後1年間で社会・生活は感染症前の水準に戻ることができる」とした人は日本が27.5%、韓国が38.7%にとどまった。両国の回答者で「自国の感染症期間中の経済対策・支援政策に対してプラスの評価をする」人は中国を大幅に下回った。中国の回答者は「今後1年間で戻ることができる」が70%を超え、さらに「自国の感染症期間中の経済対策・支援政策は非常に優れたものだった」とした人が96%にも達した。

3ヶ国の経済のパフォーマンスに対し、回答者の見方は分かれた。21年の韓国経済への予測では、中日韓の回答者はいずれもポジティブな態度を示した。21年の日本経済に対しては、中国の回答者の60%と日本の回答者の90%が「より強くなると確信する」としたが、韓国の回答者の大半は「日本の21年の経済情勢は楽観的ではない」とし、6割近くが「今後1年間、日本経済は停滞するか悪化する」との見方を示した。

日本企業（中国）研究院の陳言執行院長は取材に、「日本と韓国は冬に入ってから感染症が拡大し続ける厳しい状況にあり、経済もこのため困難に陥り、不確実性がさらに増大した。中国と異なり、日本と韓国はワクチンと薬品の開発への投資が不十分で、感染症対策への力の入れ方が中国に遠く及ばず、欧米諸国のワクチンに希望を託している状況だ。両国の企業家はこのため経済回復はますます困難になったと感じている。また両国経済はこの10年近くは大きく好転したとはいえ、特に日本経済は長らく低成長にとどまっている。両国は中核電子部品技術を部分的に握っているが、最近特に画期的な技術イノベーションが生まれていない」と述べた。

◇3ヶ国は世界の不確実性に非常に注目

調査結果によると、3ヶ国の回答者は外部環境がもたらす不確実性に非常に注目している。「中米貿易摩擦」を中国企業が直面する最も大きな不確実性と考えた人は、中国は70.0%、日本は97.3%、韓国は92.5%に上った。また中日韓の企業家の多くが、「中米貿易摩擦は企業経営にマイナスの影響を及ぼす」との見方を示した。

また調査によれば、中国の回答者の6割近くが、「米国新政権はグローバル経済にマイナス影響を与えるだろう」と答えた。日本の回答者の7割以上と韓国の回答者の8割以上が、「米国新政権はグローバル経済にポジティブな影響を与えるだろう」とした。このほか、中国では6割近くが、「米国新政権は中米関係の改善にポジティブな役割を果たす」とした。日本の回答者の7割以上が、「米国新政権は中米関係に何の影響もない」とし、韓国ではこうした見方の回答者は39.0%だった。

韓国経済研究院の劉煥翊常務は、「感染症の影響により、韓国経済の回復が遅れる可能性が高く、中米貿易摩擦などの海外の経済環境悪化の問題が韓国経済にマイナス影響を与える。中日のCEO（最高経営責任者）たちはみな中米貿易問題の短期間での修復は難しいと予測する。そのため、この問題が輸出の比率の高い韓国にとっては不確定要因に

なる」との見方を示した。

遼寧社会科学院朝鮮・韓国研究センターの呂超首席専門家は、「中国は日韓にとって最も重要な輸出国であり、中国への安定的な輸出は両国企業の感染症期間中におけるパフォーマンスを大いに高め、両国経済にとって欠かすことのできない発展の契機になるだろう。中日韓 3ヶ国の産業は補完し合い、密接不可分の産業チェーンを構成している」と述べた。前出の陳氏は、「日韓と隣り合う中国は、感染症をしっかりと抑制しただけでなく、市場は広大で、両国の回答者から見ると、世界の不確実性の中にある確実性になっている」との見方を示した。

<企業関連>

胡潤「世界500社番付」中国企業のテンセント、アリババがトップ10入り

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021. 1. 13)

胡潤研究院が12日に発表したランキング「2020年胡潤世界企業500社番付」によると、ランキングに入った中国企業は51社あり、騰訊(テンセント)と阿里巴巴(アリババ)はトップ10に入った。テンセントは6位で企業価値は4兆7200億元(1元は約16.0円)、アリババは7位で企業価値は4兆7千億元だった。中国新聞網が伝えた。

同研究院が初めて発表したこのランキングは、世界の非国有企業の上位500社を時価総額または評価額に基づいて並べたもの。上場企業は2020年12月1日の終値に基づいて時価総額を計算し、非上場企業は同業界の上場企業を参考にするか最新の資金調達状況に基づいて評価額を計算した。

ランキングをみると、米アップル社が時価総額14兆円で世界で最も価値のある企業となり、2位のマイクロソフトと3位のアマゾン時は時価総額がいずれも10兆元を超えた。

価値上昇のパーセンテージをみると、最大の勝者は電気自動車(EV)メーカーで、中にはテスラ、蔚来、小鹏汽車などが含まれる。テスラは9位に躍進してベスト10入りし、価値は前年の8倍に増加して3兆6千億元となった。中国EVメーカーの蔚来は価値が最も急速に上昇した企業で、前年の23倍も増加して4039億元になった。このほか比亞迪(同3600億元増加)と小鹏汽車(同2200億元増加)が含まれる。中国のEVバッテリーメーカーの寧徳時代は価値が3900億元増加して5735億元になった。

新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、同ランキングの企業価値の平均は同25%上昇して6600億元になった。価値が倍増したところは60社あり、このうち米国企業が25社、中国企業は21社だった。

胡潤研究院の会長兼首席調査研究員のフージワーフ氏は、「今回のランキングでは、中国が世界で上昇ペースが最も速い国になった。ランク入りした中国企業51社の価値は前年より73%増加して合計35兆元に達し、後に続く日本、フランス、英国の企業の合計とほぼ同じになった。米国は人口では世界の5%を占めるに過ぎないがランキングでは米国企業が半分近くを占め、企業数も価値も中国の5倍だった」と説明した。

感染症がEC企業の価値の創造を加速させ、米国のピンタレストと中国の拼多多がトップに並び、両社とも価値が前年の4倍に増加して、ピンタレストは2785億元、拼多多は1兆1千億元となった。このほど上場した米デリバリープラットフォームのドアダッシュと中国の美団の価値は昨年より3倍に増加して、ドアダッシュは3670億元、美団は1兆4千億元に達した。

百度がスマートカー企業設立 戦略的協力パートナーに吉利

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021. 1. 13)

世界トップレベルの人工知能(AI)プラットフォーム型企業としての百度(バイドゥ)は11日、スマートカー企業を設立し、完成車メーカーとして自動車産業に進出すると発表した。浙江吉利持株集団が新会社の戦略的協力パートナーになるという。中国新聞網が伝えた。

新たに設立される百度汽車会社は乗用車市場に照準を合わせ、ユーザーがより優れたスマート電気自動車(EV)を購入できるようにする。スマートカーの設計・開発、製造、販売・サービスの全産業チェーンに注目し、百度の強みであるAIとインターネットのテクノロジー的遺伝子を継承し、オープンプラットフォーム「Apollo」の自動運転能力

を利用し、自動車スマート化分野での8年に及ぶ経験の優位性を発揮し、スマートカー製品の形態を再構築して、スマート交通時代の変革者になるという。

百度汽車公司是親会社の企業体系から独立し、独自の運営を維持する。同時に百度は AI、Apollo 自動運転プラットフォーム、小度車載 OS、百度地図などのコア技術によって新会社に全面的にエネルギーを注入し、急速成長を後押しする。

百度汽車公司是中国トップレベルの自動車メーカーの吉利を協力パートナーに選び、吉利持株集団が出資して新会社の戦略的パートナーになる。今後、双方は吉利の最新の研究成果である世界トップレベルの EV プラットフォーム「浩瀚 SEA」(スマート進化体験プラットフォーム)に基づき、スマートカー製造の関連分野で密接な協力を展開し、次世代スマートカーを共に打ち出していく。

阿爾特、EV 開発で日本企業と提携＝北京市

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021. 1. 12)

中国ニュースサイト、中国証券網が 11 日までに報じたところによると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する自動車設計会社、阿爾特汽車技術 (IAT オートモービル・テクノロジー、北京市) はこのほど、電気自動車 (EV) など新エネルギー車の共同開発などで日本企業と提携した。

日本企業の社名は未公表だが、阿爾特は委託を受け、EV の設計などを手掛ける見込み。受注額は 5 億 6000 万元 (約 90 億円) の予定。

阿爾特はガソリン車や部品の設計を中心に手掛けてきたが、EV 分野を強化している。昨年ブルースカイテクノロジー (横浜市) と、EV やハイブリッド車 (HEV) 用部品の共同生産などで合意。受け皿となる「BEAT パワー」(資本金 9000 万円) を折半出資で横浜に設立した。

任天堂スイッチ、中国での累計出荷100万台に＝テンセント

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021. 1. 12)

任天堂のゲーム機「ニンテンドースイッチ (スイッチ)」の中国での出荷数が 2019 年 12 月の発売以降で 100 万台に達した。中国の提携先の騰訊控股 (テンセント・ホールディングス) が 11 日、明らかにした。

コンサルティング会社ニコ・パートナーズによると、スイッチの出荷数はマイクロソフトの「X ボックス・ワン」やソニーの「プレイステーション (PS) 4」を合わせた数を上回り、中国で首位。

発売当初は、ゲームソフトが限られていたことや新型コロナウイルスの感染拡大に阻まれたが、8 月にフィットネスソフト「リングフィット・アドベンチャー」が登場すると販売に弾みがついたという。

テンセントの広報担当者は価格が手頃だったことや中国版スイッチの投入が寄与したと説明した。

任天堂は昨年 11 月、2021 年 3 月期のスイッチ販売台数を 1900 万台から 2400 万台に上方修正している。

<地域関連>

北京、宇宙・地上・空中一体型の大気汚染モニタリング体制を構築

(「人民日報」(j.people.com.cn)2021. 1. 12)

北京市は 2013 年以降の数年の努力により、全世界で比較的先進的な宇宙・地上・空中の三位一体型の大気 PM2.5 モニタリング体制を構築した。北京市生態環境モニタリングセンターの劉保献センター長は取材に対し、「環境モニタリングは大気にとって問題を調べる CT スキャンのようなものだ」と述べた。中国新聞網が伝えた。

13 年の PM2.5 重度汚染連続未発生日は 87 日しかなかったが、20 年は 322 日にのぼった。北京の大気質が大幅に改善された。うち環境モニタリングデータの正確性は、大気汚染対策の推進に対して鍵となる役割を果たした。

例えば北京は新技術を利用し各街道や郷鎮に 1000 以上のマイクロステーションを設置し、センサーを使い PM2.5 モニタリングネットワークを展開した。ガバナンスの精密化がますます高くなっている。

北京は裸地のモニタリングを展開した。劉氏は、「これは宇宙にカメラを設置するようなもので、衛星を使い毎月北

京の写真を撮り、写真によってどこに裸地があるかを判断する。それから早急にカバーをするか、管理当局に裸地の管理を徹底するよう求め、砂ぼこりを減らす」と説明した。

また劉氏によると、北京はPM2.5発生源解析の技術体系を構築した。「PM2.5の解析は、人が病気になったらまず症状に合わせて治療を行うようなものだ」という。

劉氏によると、PM2.5発生源解析は、環境と汚染源の間の定量的関係を構築することだ。北京は14年に初めてPM2.5発生源解析結果を発表した。それによると、北京現地の発生源の31.1%は自動車、22.4%は石炭燃焼、18.1%は工業、14.3%は砂ぼこりだった。北京はこの4つの発生源に対し「症状に合わせた治療」を行い、13-17年に、石炭燃焼の削減、自動車とガソリンの使用制限、汚染対策と排出削減、砂ぼこりの削減を含む一連の措置を策定した。17年になると北京のPM2.5年間平均濃度は1平方メートル当たり58マイクログラムまで下がり、段階的な成果を上げた。

北京は17年以降、さらにPM2.5の発生源の解析を展開し、18年には再びPM2.5発生源解析結果を発表し、大気汚染対策の方向を調整した。例えば石炭燃焼の発生源で成果を固め、掘り下げた対策を次第に展開した。移動する発生源、砂ぼこりの発生源に対して重点的な対策を展開した。

「20年にはPM2.5の年間平均濃度が過去最低となり、初めて30マイクログラム台に下がった」。劉氏は、「PM2.5発生源解析は大気汚染対策、特に対策措置の方向の確定に対して大きな役割を果たしており、この取り組みを絶えず展開・更新しなければならない」と強調した。

20年IPO、広東省は60社＝累計上場数は国内首位

(「時事速報」(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2021.1.12)

中国広東省金融監督管理局はこのほど、2020年に国内株式市場に新規上場した広東省企業は60社で、前年から26社増えたと発表した。同省の中国本土での上場企業数は12月末時点で計667社に達し、国内首位を維持した。

11日付の中国紙・南方日報(A1面)によると、20年に上場規制が緩和されたことを受け、新規株式公開(IPO)企業数が増加。深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場までの期間を短くできる制度が導入されるなど、当局による構造改革が進んだ。

広東省の新規上場企業の構成をみると、ハイテク技術関連企業、民営企業がそれぞれ9割超、特に先端製造業やコンピューティング・通信、電子設備製造企業が多かった。

また、20年1~9月期の広東省上場企業の純利益は前年同期比4.48%減の計5103億7400万元(約8兆2000億円)で、下げ幅は1~6月期(13.71%減)から縮小した。

重慶市両江新区を「コネクテッドカー産業先導区」に

(「時事速報」(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2021.1.12)

中国重慶市の両江新区は7日、同区を「国家級コネクテッドカー産業先導区」とする市の計画に国の工業情報省がこのほど、支持を表明したことを公表した。科技日報が8日伝えた。

重慶市は両江新区内の高速道路と一般道に車両と車両、インフラなどをつなぐ「セルラーV2X」技術を使った通信網を大規模に設ける計画だ。関連業者がコネクテッドカー関連の新技术や新製品、サービスを開発することも促す。

コネクテッドカーに必要なインフラは新区の中心部で2021年末までに整備し、新区全体では23年末までの整備を目指す。

山東省、25年までに全炭鉱をスマート化＝ロボット、AIなど導入

(「時事速報」(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2021.1.15)

中国山東省の発展改革委員会やエネルギー局などは、省内の炭鉱でのスマート技術導入に関する政策を発表し

た。国の政策に沿ったもので、2025年までに省内の全ての炭鉱でスマート化を完了する計画だ。エネルギー関連ニュースの国家エネルギー報道が14日伝えた。

炭鉱のスマート化とは、坑内の作業を担うロボットの導入や人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどの技術を活用することを指す。作業員の安全確保や作業効率の向上を目的とする。数カ所の炭鉱では作業員の数を100人以下とすることを目指している。

<社会関連>

新時代における中国の国際発展協力 白書発表

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021. 1. 11)

国務院新聞弁公室は10日、「新時代における中国の国際発展協力」白書を発表した。新華社が伝えた。

白書は全文約2万6000字。「序文」と「結語」の他、「人類運命共同体理念が先導する新時代における中国の国際発展協力」、「新時代における中国の国際発展協力の新たな進展」、「『一帯一路』の共同建設における国際協力への助力」、「国連『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実行促進」、「グローバルな人道上の試練に連携して対処」、「発展途上国の自己発展能力強化への支援」、「国際交流と3国間協力の強化」、「中国の国際発展協力の展望」の8部構成となっている。

白書は、「新時代における中国の国際発展協力は人類運命共同体の構築を促進することを先導とし、より豊かな精神性、より明確な方向性があり、より活力ある行動を伴っている。中国の国際発展協力は着実に規模を拡大するとともに、アジア・アフリカ地域の後発開発途上国及び『一帯一路』沿線の発展途上国に一層の重点を置く」と指摘。

また白書は、「新型コロナウイルス感染症が世界各国の人々の生命の安全と健康及び幸福を著しく脅かし、世界の公衆衛生上の安全に重大な試練をもたらしており、国連『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実行は任重くして道遠しだ。未来を展望すると、中国は引き続き人類運命共同体理念を導き、正しい『義利観』を価値指向とし、可能な限り積極的に国際発展協力を積極的に繰り広げ、世界の発展のために中国の力を注いでいく」とした。

モバイル決済「毎日利用」が7割超 2020年

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021. 1. 14)

中国決済清算協会がこのほど発表した「2020年モバイル決済利用者アンケート調査報告」によると、2020年にはモバイル決済の利用者で若者の占める割合が上昇し、中高年の割合が低下し、モバイル決済のイノベーション応用が急速に進むことで生じる可能性のある「情報格差(デジタル・デバイド)問題」にさらに注目が集まった。モバイル決済を毎日利用する人の割合が上昇し、19年より4.4ポイント上昇したほか、モバイル決済が文化・娯楽シーンで急速に発展し、利用率が19年より6.9ポイント上昇した。「北京日報」が伝えた。

◇少額決済が徐々に明らかな特徴に

20年には、利用者の74.0%が毎日モバイル決済を利用し、昨年より4.4ポイント上昇した。

19年に比べ、1回あたりの決済金額が100元(1元は約16.0円)以内という少額決済の利用者が大幅に増加して38.4%に上り、前年より23.3ポイント上昇した。ここから日常の移動交通分野でのモバイル決済の利用率が上昇していること、各種の中小規模の商業施設でモバイル決済に対応するところがますます多くなったことがわかる。

デビットカードおよび第三者決済サービス(支付宝<アリペイ>、微信<WeChat>零錢など)による決済は引き続きモバイル決済で真っ先に選ばれる手段で、クレジットカード払いの割合も目に見えて上昇した。マネーマーケットファンド(余额宝、微信零錢など)と信用による決済商品(アント華唄、京東白条、微信分付、美团月付など)での決済の割合が低下し、モバイル決済の割合が低下し、モバイル決済の資金源が銀行口座に回帰する

流れが明らかになった。

◇娯楽シーンでの利用率が上昇

20年には、モバイルユーザーの94.9%が生活関連（生活必需品の購入、たとえば衣類・食品などの購入）でモバイル決済を最もよく利用したと答えた。次は公共交通の地下鉄や路線バスでの利用で79.2%を占め、公共料金（水道、ガス、デジタルテレビ視聴料）などの支払いは77.4%を占め、前年並みだった。

感染症の影響により、投資・資産運用のシーン、チケット業務や出張旅行のシーンなどで、モバイル決済の利用率が低下した一方、娯楽シーンでの利用率が上昇し、モバイル決済は娯楽シーンで急速に発展した。

次の点が注目される。利用者が地下鉄などの公共交通を利用して出かける時、最もよく使われる決済手段はQRコードのスキャンで55.6%を占め、19年に比べて7ポイント近く上昇した。次は、端末をかざすだけのNFC（近距離無線通信）決済で31.9%を占め、19年に比べて4ポイント近く低下した。公共交通分野ではQRコード決済がすでに普及し、ますます多くのユーザーがQRコードかNFC対応のスマートフォンを優先的に選択し、公共交通機関の利用時の決済方法にしている。

【はじめに】

本年もどうぞよろしくお願いたします。

今回は、2020年に整備された中国（上海）自由貿易試験区臨港新区（以下臨港新区といいます）の企業所得税優遇税制の概要について解説をしてきます。20年後半には臨港新区での各種の投資誘致的な政策の整備により、企業設立数が大幅に増えてきたというような報道が見受けられました。以下は税務面を中心とした概説となります、皆様のご参考に供します。

【解説：日本語】

2019年8月に「国務院中国（上海）自由貿易試験区臨港新区全体方案の印刷發布に関する通知（国発[2019]15号、http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-08/06/content_5419154.htm、以下国務院通知）」が公布され、臨港新区の区画を「上海市の大治河以南、金滙港以東及び小洋山島、浦東国際空港南側区域」と定義し、特にその119.5平方キロメートルの範囲を先行範囲とすることになりました。

以下地図 Source: 「臨港新エリア投資促進サービスセンター」 より

<https://www.shanghai.cn.emb-japan.go.jp/files/100109184.pdf>

この国務院通知に基づき税務総局・財政局にて投資優遇政策を整理、企業所得税関連については「財



政部税務総局中国（上海）自由貿易試験区臨港新区重点産業企業所得税政策通知（財税[2020]38号、http://czj.sh.gov.cn/zys_8908/zcfg_8983/zcfb_8985/sszc_8998/20200731/7b47d6fe57814605bde67b05a611f3d9.html）以下38号通知といいます）が公布されました。

38号通知で定義されている主な点は、(1) 集積回路、人工知能、生物医薬、民用航空等の重点領域の関連製品技術業務に従事し、実質的生産や研究開発活動を展開し、(2) 主要な研究開発・販売商品中に少なくとも一つが重点領域中のサプライチェーン中に重要なし不可欠となるものがある、条件に符合する企業について設立の日より5年以内について企業所得税率を15%とするという点です。

実質的生産や研究開発活動を展開するとは、企業が固定した生産経営場所、固定した従業員、生産研究活動に対応するハードウェア・ソフトウェアを支える条件を保有しており、その上で関連業務を展開していることを指します。

「重点領域」については目録が明示されており、集積回路と人工知能の詳細領域区分について記載すると次のようになります。（詳細領域区分については中国語原文のままです）

集積回路	先进半导体工艺、装备和器件研发与制造
	基础、平台及应用软件开发
	半导体关键材料研发与制造
	共性技术研发、检测、认证等高新技术服务
人工知能	AI 芯片研发与制造
	智能硬件研发与制造
	智能传感器研发与制造
	开发平台、工具软件及智能信息技术服务
	智能机器人研发与制造
	智能网联汽车、智能型新能源汽车研发与制造
	智能装备及材料研发与制造
	共性技术技术开发与技术基础服务

更にこの規定に基づき、2020年8月28日付で上海市財政局などが「中国（上海）自由貿易試験区臨港新区重点産業企業所得税優遇資格認定管理弁法」（滬財發[2020]12号、<http://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfgk/qysds/202011/t455875.html>）を公布しました。

この規定では38号通知で規定されている企業を実際にどう認定するかを定めております。高技術企業認定などの考え方と同様、各評価項目でのポイント数を重ね60ポイント以上となることなどが優遇資格を申請する前提となっていて、その後臨港新区の管理委員会等が審査を行うことなどが定められています。

- ・産業上の主導地位の評価（20ポイント）・・・対国際国内市場への影響力等
- ・人材集積効果の評価（20ポイント）・・・産業のリーダー人材の形成優勢等
- ・コア技術体系の評価（20ポイント）・・・重点産業コア技術キーポイントへの資源投入力度等
- ・産業発展レイアウトの評価（20ポイント）・・・臨港新区産業発展ポジションとの整合性等
- ・発展戦略潜在力の評価（20ポイント）・・・資本構造の合理性と投融資チャネルアクセス等

本稿の執筆時点は次の通りです：2021年1月15日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2024年12月31日

星野海

ALLASTARSEA 代表
（星霜財務諮詢（上海）有限公司）
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民幣為替ウィークリー (2021年1月15日)

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

【人民幣為替相場の推移】

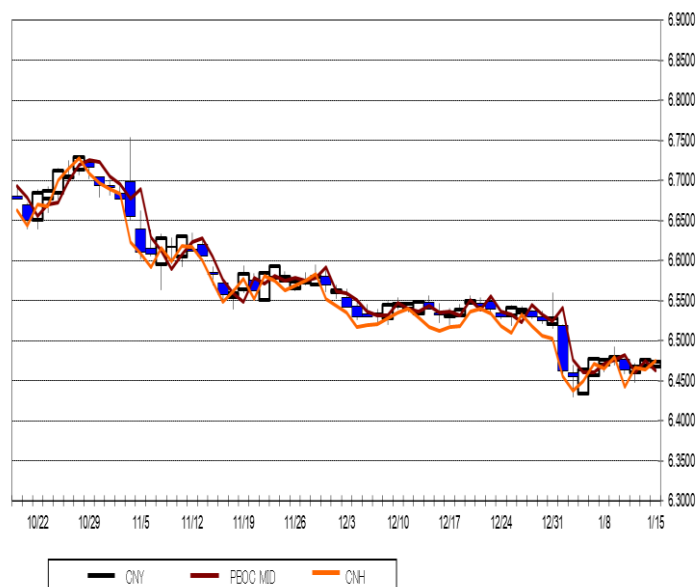
■【先週の回顧】ドル人民元はPBoC仲値の元安誘導も見られる中、ドル高により6.47台前後で推移。

◎オンショアドル人民元は11日、先週末にバイデン次期米国大統領が追加経済対策を実施するとの思惑からドル高となりUSDCNYは6.49台まで上昇。12日以降は下落基調となる中、13日には6.44台まで下げ幅を拡大したものの、PBoCが仲値を元安方向に設定したことや、米金利上昇によるドル高もあり6.47台まで下げ幅を縮めた。週末にかけては、6.47前後で推移している。

■【今後の予測】ドル人民元は横這いでの推移を予想。

◎バイデン米新政権下での大型な追加経済対策への期待感や、Fed高官が米長期金利の水準や上昇ペースに対して特段懸念を示していないことから、米金利上昇によるドル高が継続しUSDCNYは6.47前後での推移が継続すると予想する。
◎14日にはパウエルFRB議長が出口議論について、今はその時期ではないと発言しており米国がすぐに引き締めにかかることは想定されず、引き続き中米の金融政策格差は継続するものと思われる。今週はPBoC仲値が市場予想対比元安方向に設定される場面も見られており、急激な元高が進行することはないと予想する。

【人民幣為替相場の推移】



【人民幣金利概況】

■【先週の回顧】マネーマーケットの流動性は潤沢な状況。

◎中国人民銀行(PBoC)はリバースレポによる7日物の資金供給(160億元)を実施、満期到来分とネットすると390億元の資金吸収となった。15日にはMLFによる1年物の資金供給(5,000億元)を実施し、今月の満期到来分(MLF: 3,000億元、TMLF: 2,405億元)を減額ロールした。適用金利は2.95%で据置きとなった。

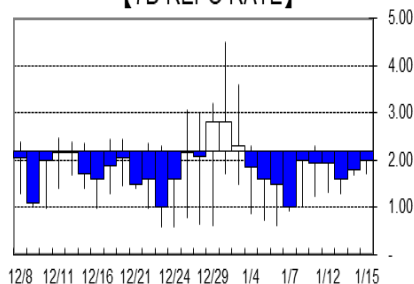
◎Mマネーマーケットの流動性は引き続き潤沢な状況が維持されており、金利は低位安定推移。

■【今後の予測】春節越えも潤沢な流動性が維持される見込み。

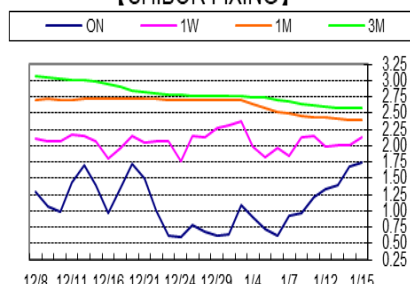
◎潤沢な流動性を背景に、春節越えのターム物金利も安定して推移している状況。

引き続きマネー金利はオペ金利(1週間物: 2.20%、1年物: 2.95%)近辺での推移が想定される。

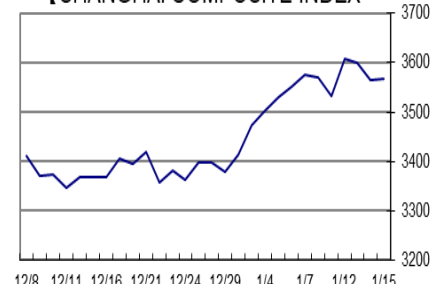
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
1/11	6.4761	6.4926	6.4700	6.4748	6.4764
1/12	6.4770	6.4775	6.4585	6.4670	6.4823
1/13	6.4607	6.4722	6.4479	6.4659	6.4605
1/14	6.4688	6.4764	6.4620	6.4678	6.4746
1/15	6.4673	6.4736	6.4645		6.4633

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4761	6.4926	6.4479	#N/A
100JPY/CNY	6.2274	6.2426	6.2001	6.2415
EUR/CNY	7.8935	7.9026	7.8409	7.8474
HKD/CNY	0.83704	0.83722	0.83213	0.83462
GBP/CNY	8.7587	8.8570	8.7420	8.8431

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
1/11	6.4643	6.4902	6.462	6.4794	6.4830
1/12	6.4795	6.4795	6.4420	6.4424	6.4682
1/13	6.4424	6.4698	6.4401	6.467	6.4468
1/14	6.467	6.4773	6.4578	6.4643	6.4660
1/15	6.4643	6.4753	6.4626	6.4753	6.4643

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	103.84	104.4	103.53	103.80
EUR/USD	1.2222	1.2230	1.2111	1.2155
EUR/JPY	126.96	127.09	125.93	126.17
GBP/USD	1.3566	1.3710	1.3452	1.3689
AUD/USD	0.7756	0.7805	0.7666	0.7778

【SHIBOR FIXING】

	1/8	LOW	HIGH	1/15
ON	0.9650	1.2160	~	1.7380
1M	2.4680	2.3900	~	2.3900
3M	2.6450	2.5810	~	2.5810
6M	2.7380	2.6940	~	2.6940
1Y	2.9100	2.8590	~	2.8590

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	0.12650	0.012	-0.05983	2.15
3M	0.24125	1.687	-0.07633	0.084
6M	0.24788	0.138	-0.05683	-0.083
12M	0.32625	-0.338	0.04033	-0.600

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレード・ファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888

シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信託ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西楼8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大厦23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大厦22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号楼30楼
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大厦11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大厦17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大厦18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区
東南大道33号科創大厦701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13楼
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大楼
8楼
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大楼12楼
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。